

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,429,869 ※	固定負債	7,591,928
有形固定資産	56,172,982 ※	地方債等	6,742,580
事業用資産	23,339,038 ※	長期未払金	-
土地	3,217,686	退職手当引当金	849,348
立木竹	15,693,305	損失補償等引当金	-
建物	11,782,047	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,702,135	流動負債	865,467 ※
工作物	695,450	1年内償還予定地方債等	809,583
工作物減価償却累計額	△ 347,317	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,883
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	0	負債合計	8,457,395
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	56,981,368
インフラ資産	32,513,087 ※	余剰分(不足分)	△ 2,865,405
土地	2,368,836		
建物	1,177,139		
建物減価償却累計額	△ 513,228		
工作物	71,115,832		
工作物減価償却累計額	△ 41,635,493		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	873,609		
物品減価償却累計額	△ 552,752		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,256,886 ※		
投資及び出資金	180,677 ※		
有価証券	19,342		
出資金	161,336		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	272,432		
長期貸付金	804,296		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 519		
流動資産	5,143,489		
現金預金	251,870		
未収金	7,680		
短期貸付金	201		
基金	3,445,830 ※		
財政調整基金	2,388,716		
減債基金	1,057,113		
棚卸資産	-		
その他	1,438,021		
徴収不能引当金	△ 112		
繰延資産	-		
資産合計	62,573,358	純資産合計	54,115,963
		負債及び純資産合計	62,573,358

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,875,222 ※
業務費用	4,195,779 ※
人件費	992,507
職員給与費	809,341
賞与等引当金繰入額	55,883
退職手当引当金繰入額	-
その他	127,283
物件費等	3,099,933
物件費	960,209
維持補修費	271,258
減価償却費	1,867,048
その他	1,418
その他の業務費用	103,338
支払利息	64,052
徴収不能引当金繰入額	28
その他	39,258
移転費用	2,679,444 ※
補助金等	2,333,186
社会保障給付	335,801
他会計への繰出金	0
その他	10,456
経常収益	242,235
使用料及び手数料	201,658
その他	40,577
純経常行政コスト	6,632,987
臨時損失	5,302
災害復旧事業費	-
資産除売却損	256
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,046
臨時利益	2,297
資産売却益	2,297
その他	-
純行政コスト	6,635,992

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,420,751	58,623,279	△ 3,202,528
純行政コスト(△)	△ 6,635,992		△ 6,635,992
財源	5,327,929		5,327,929
税収等	3,910,094		3,910,094
国県等補助金	1,417,835		1,417,835
本年度差額	△ 1,308,063		△ 1,308,063
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,645,186	1,645,186
有形固定資産等の増加		184,374	△ 184,374
有形固定資産等の減少		△ 1,896,160	1,896,160
貸付金・基金等の増加		279,492	△ 279,492
貸付金・基金等の減少		△ 212,892	212,892
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,276	3,276	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 1,304,788 ※	△ 1,641,911 ※	337,123
本年度末純資産残高	54,115,963	56,981,368	△ 2,865,405

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	6,875,222 ※		
業務費用	4,195,779 ※		
人件費	992,507		
職員給与費	809,341		
賞与等引当金繰入額	55,883		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	127,283		
物件費等	3,099,933		
物件費	960,209		
維持補修費	271,258		
減価償却費	1,867,048		
その他	1,418		
その他の業務費用	103,338		
支払利息	64,052		
徴収不能引当金繰入額	28		
その他	39,258		
移転費用	2,679,444 ※		
補助金等	2,333,186		
社会保障給付	335,801		
他会計への繰出金	0		
その他	10,456		
経常収益	242,235		
使用料及び手数料	201,658		
その他	40,577		
純経常行政コスト	6,632,987		
臨時損失	5,302		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	256		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	5,046		
臨時利益	2,297		
資産売却益	2,297		
その他	-		
純行政コスト	6,635,992		
財源	5,327,929		
税収等	3,910,094		
国県等補助金	1,417,835		
本年度差額	△ 1,308,063		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 1,645,186	1,645,186
有形固定資産等の減少		184,374	△ 184,374
貸付金・基金等の増加		△ 1,896,160	1,896,160
貸付金・基金等の減少		279,492	△ 279,492
資産評価差額	-	△ 212,892	212,892
無償所管換等	3,276	-	
その他	0	3,276	
本年度純資産変動額	△ 1,304,788 ※	△ 1,641,911 ※	337,123
前年度末純資産残高	55,420,751	58,623,279	△ 3,202,528
本年度末純資産残高	54,115,963	56,981,368	△ 2,865,405

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他 老人保健特別会計 : 全部連結

その他 簡易水道事業特別会計 : 全部連結

その他 下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険特別会計（保険事業勘定） : 全部連結

その他 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	：	7,702,134,740円
事業用資産／工作物	：	347,316,575円
事業用資産／船舶	：	0円
事業用資産／浮標等	：	0円
事業用資産／航空機	：	0円
事業用資産／その他	：	0円
インフラ資産／建物	：	513,227,592円
インフラ資産／工作物	：	41,635,492,750円
インフラ資産／その他	：	0円
物品	：	552,751,856円